

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国内観光活性化緊急対策事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H23		担当課室	観光資源課、観光産業課、観光経済担当参事官、スポーツ観光推進室	観光資源課 新垣 慶太		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条、第19条、第23条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により落ち込んだ観光需要を緊急に回復するため、「風評被害防止のための情報発信や観光キャンペーンの強化」(東日本大震災からの復興の基本方針、平成23年7月29日)として、国内観光活性化緊急対策事業を実施して、全国的な観光需要の喚起を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	事業の概要 ①環境整備 … 休暇取得と外出／旅行促進のための「ポジティブ・オフ」運動 ②機運醸成 … 官民合同の国内旅行振興キャンペーン ③需要創出 … 旅行に係る潜在需要掘り起こし						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	50	-
		補正予算	-	-	650	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	50	-
		執行額	-	-	619	-	-
	執行率 (%)	-	-	95.2%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	135 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	成果実績	泊	2.38	2.12	集計中	2.5
		達成度	%	95.2%	84.8%	集計中	-
	137 国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円	22.1	23.8	集計中	30
達成度		%	73.7%	79.3%	集計中	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	潜在需要掘り起こし数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	198
<b>単位当たりコスト</b>	需要創出(モニターツアー)1件当たり136万円		算出根拠	係る執行額／潜在需要掘り起こし数			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2,992					
	国内旅行需要促進対策庁費	47,008					
	計	50,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災が原因で低迷していた観光需要を緊急的に喚起することを目的としたものであり、国として一定の役割は果たしたと考えられる。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性の観点から一般競争入札が望ましいが、事業を最も効果的かつ効率的に実行するために、複数応募による企画競争を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>「機運醸成」及び「需要創出」については国内観光需要の喚起を緊急的に図るための事業であることから平成23年度限りで終了するが、「環境整備」事業たる「ポジティブ・オフ」運動については、「国内旅行活性化のための環境整備事業」として平成24年度も実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>平成24年度も引き続き実施している、「ポジティブ・オフ運動」については、効果検証を行った上で、より訴求力の高い手法で事業を実施するとともに、いつまでも国が直接行うのではなく、民間等の自主的な取組みに委ねていくべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>平成24年度中に民間等の自主的な取組みへの移行に向けた検討を進め、平成25年度から実施していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0050

※平成23年度実績を記入

観光庁  
619百万円

〔東日本大震災により落ち込んだ観光需要を緊急に回復するため、国〕



【企画競争・請負】

A. 民間企業8社  
617百万円

〔観光需要喚起のための広告宣伝、モニターツアーの企画・実施・効果〕

職員旅費  
2百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)アサツー・ディケイ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国内旅行需要 促進対策庁費	新聞・雑誌・ウェブサイト等による広告宣 伝、ポスター制作、ウェブコンテンツ制作等	200			
計		200	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツー・ディケイ	平成23年度冬期・春期国内旅行プロモーション事業	200	随意契約 (企画競争)	—
2	(株)ツーリズム・マーケティング研究所	国内旅行振興キャンペーンと連動したモニターツアーの造成による国内旅行の需要創出及び新たな旅行の推進に関する調査	136	随意契約 (企画競争)	—
3	(株)JTBコミュニケーションズ	国内スポーツ観光顧客満足度調査業務	80	随意契約 (企画競争)	—
4	(株)電通	「ポジティブ・オフ」運動の国民運動への発展に向けた賛同企業・団体の拡大のための普及・啓発事業	70	随意契約 (企画競争)	—
5	イーソリューションズ(株)	「ポジティブ・オフ」運動賛同企業・団体の取組深化及び連携促進のための調査事業	58	随意契約 (企画競争)	—
6	(株)ティー・ゲート	モニターツアーの造成によるニューツーリズムの顧客満足度調査	38	随意契約 (企画競争)	—
7	(株)日本経済社	「ポジティブ・オフ」運動の発展に向けたセミナー及びシンポジウム運営事業	25	随意契約 (企画競争)	—
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ	ユニバーサルツーリズムにおけるサービス提供に関する調査	10	随意契約 (企画競争)	—
9					
10					